



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 25日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

(URL http://www.shinetsu.co.jp/)

東京都

代表者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 経理部長 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	468,532	15.0	76,774	20.2	75,815	20.3
15年 9月中間期	407,585	2.7	63,852	1.3	63,022	1.6
16年 3月期	832,804		125,625		125,612	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	46,477	23.1	110.37	108.18
15年 9月中間期	37,743	2.0	89.78	87.84
16年 3月期	74,805		177.25	173.52

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 178 百万円 15年 9月中間期 111 百万円 16年 3月期 300 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 421,103,701株 15年 9月中間期 420,400,185株 16年 3月期 420,484,380株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,433,188	947,701	66.1	2,238.06
15年 9月中間期	1,346,908	891,907	66.2	2,121.11
16年 3月期	1,386,216	900,724	65.0	2,140.23

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 423,447,630株 15年 9月中間期 420,491,357株 16年 3月期 420,726,402株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	91,737	69,105	29,990	286,294
15年 9月中間期	68,213	52,364	25,009	295,018
16年 3月期	156,004	129,036	26,695	292,978

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	960,000	151,000	92,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 216円 50銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

1. 企業集団の状況

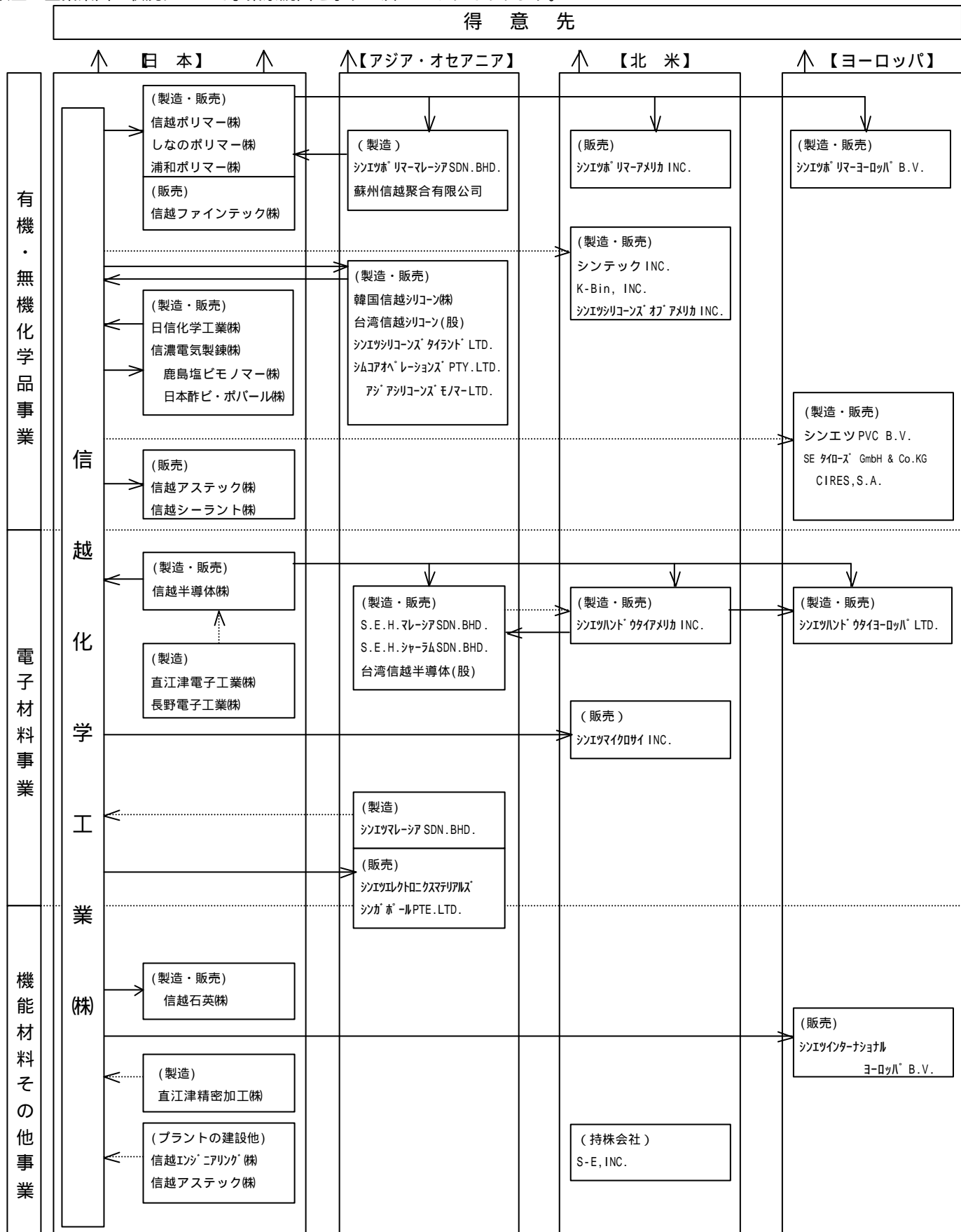
当社グループは、当社、子会社90社及び関連会社15社(平成16年9月30日現在)により構成され、塩化ビニル、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び商品名	主要な会社	
有機・無機 化学品事業	塩化ビニル、シリコン、 メタノール、クロロメタン、 セルロース誘導体(メトローズ、 医薬用コーティング剤)、 か性ソーダ、金属珪素	国内	当社、信越ポリマー(株)(東証1部上場)、 信越アステック(株)、信越ファインテック(株)、 しなのポリマー(株)、日信化学工業(株)、 信越シーラント(株)、信濃電気製錬(株)、 浦和ポリマー(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、 日本酢ビ・ポパール(株)、 その他13社 (計24社)
		海外	シンテック INC.、シエツ PVC B.V.、韓国信越シリコン(株)、 シエツシリコンズ*タイランド* LTD.、台湾信越シリコン(股)、 シエツシリコンズ*オ*アメリカ INC.、 シエツ*リマ-マレーシア SDN.BHD.、シエツ*リマ-ヨ-ロッパ* B.V.、 シエツ*リマ-アメリカ INC.、蘇州信越聚合有限公司、 シムコア*レーションズ* PTY.LTD.、SE タイ-ズ* GmbH & Co.KG、 K-Bin, INC.、アジ*シリコンズ*モナ- LTD.、CIRES, S.A.、 その他17社 (計32社)
電子材料 事業	半導体シリコン、 電子産業用有機材料、 電子産業用希土類磁石、 フォトレジスト製品	国内	当社、信越半導体(株)、 直江津電子工業(株)、長野電子工業(株)、 その他7社 (計11社)
		海外	シエツ*パド*ウイ*アメリカ INC.、S.E.H.マレーシア SDN.BHD.、 シエツ*パド*ウイ*ヨーロッパ* LTD.、 シエツ*エレクトロニクス*マテリアルズ*シガ*ポ-ル PTE.LTD.、 台湾信越半導体(股)、シエツマレーシア SDN.BHD.、 シエツマイクロサイ INC.、S.E.H.シャ-ラム SDN.BHD.、 その他7社 (計15社)
機能材料 その他事業	合成石英製品(フォトリソ用基 板等、光ファイバー用プリフォー ム) 酸化物単結晶(リチウム・タンタ レート等) レア・アース、希土類磁石、 技術・プラント輸出、 商品の輸出入、 建設・修繕、 情報処理ほかサービス	国内	当社、信越アステック(株)、 信越エンジニアリング(株)、 直江津精密加工(株)、信越石英(株)、 その他22社 (計27社)
		海外	S-E, INC.、シエツ*エレクトロニクス*マテリアルズ*シガ*ポ-ル PTE.LTD.、 シエツマレーシア SDN.BHD.、シエツ*インターナショナル*ヨーロッパ* B.V.、 その他3社 (計7社)

(注)各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注) 無印 連結子会社
印 関連会社で持分法適用会社

→ 製品
⋯→ サービス等
(複数の会社を枠で囲んでいる場合、矢印は一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は企業価値を高める事を第一とする株主重視の経営を基本方針としております。このため、世界最高水準の技術、品質、コスト競争力を達成し、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市場の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

(2) 主な経営施策

優れた物性・加工性・経済性を備えた塩化ビニルは、原油・天然ガスへの依存度が低い樹脂として、中国・東南アジアだけでなく、北米や欧州でも需要が堅調に伸びています。米国のシンテック社は、北米だけでなく世界各地の顧客に製品を供給しております。また、オランダのシンエツPVC社は、順調に事業を伸ばし昨年11月には能力増強を行いました。世界市場で培った営業力を十分に活かし、事業の強化に努めてまいります。

シリコン事業は、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイレタリーなど広い需要分野を有し、これら産業の発展とともに事業を拡大し、昨年事業化50周年を迎えました。今後もシリコンの持つ特性を活かした新製品の開発を促進し、今期から稼動したタイ工場、米国の機能性シラン工場の安定操業に注力し事業の拡大を目指してまいります。

半導体シリコン事業では、最先端300mmウェハの生産能力増強を進めており、200mm以下の製品では、品質の差別化による競争力の強化に引き続き取り組んでまいります。また、特殊ウェハの拡販にも努力いたします。

合成石英事業では、液晶製造用の大型マスク基板が好調に推移しており、今後の需要拡大に的確な対応を図ります。

セルロース事業では、昨年末に買収したドイツのSEタイローズ社が加わり、幅広い製品を有する強みを活かし事業の拡張に努めてまいります。

さらに、当社は事業発展の芽となる新しい事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

当社は「安全・環境第一」を経営の基本に置き、安全確保と環境保全を重視した事業活動を進めています。環境保全に取り組むグループの指針として1998年に「環境基本憲章」をつくり、その理念に則った事業活動を行っております。当社の全事業所と主要子会社は環境マネジメントシステムISO-14001の認証を取得し、環境の保全と地域社会との協調に取り組んでおります。

また、従業員が働きやすい環境を作ることが会社発展のための重要な課題であり、従業員が能力を最大限に発揮できるよう実力主義を徹底しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

遵法精神を基本とした諸施策を行い、株主・投資家へ積極的な情報開示・広報活動に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

(会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況)

監査役制度を採用しており、現在、取締役は14名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、社外監査役3名)であります。業務執行についての検討・決定機関としては、常務委員会と取締役会があり、重要事項の審議・決定を行っております。

また、社外取締役として、米国ダウ・ケミカル社元 CEO のフランク・ピーター・ポポフ氏と東京海上日動火災保険株式会社相談役の河野俊二氏を迎え、独立した立場からの監視・監督のみならず、企業経営全般についての助言を頂いております。監査役は取締役会だけでなく、社内重要会議にも出席し、業務執行に対する監査を行っており、また会計監査人である中央青山監査法人と直接意見交換を行っております。一方、役員報酬の審査・評価及び決定については、フランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とする役員報酬委員会が行っております。また、リスクマネジメント委員会を設置し業務執行に伴い発生する可能性のあるリスクの管理にも取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

全般の概況

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）のわが国経済は、輸出と民間設備投資に支えられ、デジタル家電需要の盛り上がりもあり、全体として景気は緩やかに回復しました。米国では、設備投資の伸びや消費の増加により景気は拡大傾向が続き、東南アジア・中国でも景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループ各社は、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を活かして世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、生産性向上やコストダウンにも引き続き取り組むことにより、売上・収益の向上に積極的に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間期に比べ 15.0%（609 億 4 千 7 百万円）増加し、4,685 億 3 千 2 百万円となりました。営業利益は、前中間期に比べ 20.2%（129 億 2 千 2 百万円）増加し、767 億 7 千 4 百万円となり、経常利益も、前中間期に比べ 20.3%（127 億 9 千 3 百万円）増加し、758 億 1 千 5 百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期に比べ 23.1%（87 億 3 千 4 百万円）増加し、464 億 7 千 7 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

有機・無機化学品

塩化ビニルは、当社が主力を置く米国市場において、高水準の住宅建設により需要が堅調に推移し、原油・天然ガス等の基礎原料価格が高騰したこともあり、販売価格は上昇しました。米国の拠点シンテック社は、市況動向を的確に捉えた営業活動を行った結果、上半期として過去最高の売上高と営業利益を達成いたしました。また、オランダのシンエツPVC社は欧州における需要が堅調で、売上を伸長させました。国内塩ビ事業は、中国での旺盛な需要を受け輸出が好調だったことに加え、前期末に行った国内価格改定が奏効したことにより、売上は伸長しました。さらに、原油価格高騰に起因するコスト上昇を受け 9 月下旬に再度の価格改定を行いました。これらの結果、塩ビ事業は売上を順調に伸ばし、営業利益を大きく増加させることが出来ました。

シリコーンは、電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー・化粧品、建築など幅広い需要分野を持っております。当中間期の国内販売は電機・電子、自動車、建材、化粧品向けが好調だったほか、海外でも中国を中心とするアジアで売上が増加しました。タイ工場も当中間期から生産・出荷を開始し、信越ポリマー社のシリコーン関連加工製品の売上も順調に推移しました。

このほか、セルロース誘導体は、建材・自動車、医薬向けを中心に堅調で、昨年末に買収したドイツの S E タイロース社も順調に推移し、業績に寄与しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ 16.4%（369 億 1 千 9 百万円）増加し、2,613 億 9 千 8 百万円となり、営業利益は 15.8%（52 億 2 千 4 百万円）増加し、383 億 7 千 4 百万円となりました。

電子材料

半導体シリコンは、パソコン、携帯電話やデジタル家電向けの需要拡大に伴い、200mm ウェハのほか 150mm 以下の小口径ウェハも高水準の出荷が続きました。また、増産投資を行ってきている最先端 300mm ウェハも大きく出荷を伸ばしたほか、SOI ウェハ、熱処理ウェハ等の特殊ウェハも順調に推移しました。この結果、半導体シリコン事業は売上、営業利益とも大きく増加いたしました。

電子産業用希土類磁石は、パソコン用、サーバー用、映像記録用に加え、携帯音楽プレーヤー用ハードディスクドライブ向けの出荷が順調でした。電子産業用有機材料、フォトレジスト製品は、半導体デバイス産業の好調を受け、売上を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ 18.7%（237 億 8 千 8 百万円）増加し、1,507 億 8 千 7 百万円となり、営業利益は 27.7%（59 億 6 千 3 百万円）増加し、274 億 7 千 8 百万円となりました。

機能材料その他

合成石英製品は光ファイバー用プリフォームの需要が引き続き低迷しましたものの、液晶パネル製造時に使用される大型マスク基板は高水準の出荷が続きました。この結果、合成石英事業の売上と営業利益は伸長しました。

希土類磁石は、エアコン向け、FA機器、自動車向けを中心に堅調だったほか、レア・アースは蛍光体用の売上を伸ばしました

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ0.4%(2億3千9百万円)増加し、563億4千6百万円となり、営業利益は19.3%(17億5千6百万円)増加し、108億7千5百万円となりました。

利益配分

当期の中間配当金につきましては、1株につき2円増配の10円といたしました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高の長期化が懸念されるほか、米国や中国経済の先行きにも不透明感があり、事業環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、世界市場で長年培ってきた販売力と技術力を更に高めて既存事業を強化し、300mmウェハーなど需要の増加する製品の拡販に注力致します。また、競合製品と差別化できる特徴ある製品の開発と育成に努めるとともに、製造コストの国際競争力を高め事業基盤強化を目指してまいります。

現時点における業績見込は次のとおりです。

また、期末配当金は、1株当たり10円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき年20円で、前期に比べ4円の増配となります。

	連結 (対前年増減率)	単独 (対前年増減率)
売上高	9,600億円 (15.3%)	5,200億円 (7.8%)
経常利益	1,510億円 (20.2%)	620億円 (6.8%)
当期純利益	920億円 (23.0%)	390億円 (12.3%)

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2)財政状態

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期 (16/4～16/9)	前年同期比
	中 間 期 (15/4～15/9)	通 期 (15/4～16/3)		
現金及び現金同等物期首残高	302,370	302,370	292,978	9,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,213	156,004	91,737	23,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,364	129,036	69,105	16,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,009	26,695	29,990	4,981
換算差額他	1,808	9,663	674	1,134
現金及び現金同等物純増減額	7,352	9,391	6,684	668
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	295,018	292,978	286,294	8,724

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して2.3%(66億8千4百万円)減少し、2,862億9千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は917億3千7百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が758億1千5百万円、減価償却費が414億3千1百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は691億5百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が487億7千9百万円、有価証券・投資有価証券の取得及び売却・償還による純支出179億1千3百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は299億9千万円となりました。これは、主に、短期借入金の返済による純支出166億3千2百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	14年9月期 (14/4～14/9)	15年3月期 (14/4～15/3)	15年9月期 (15/4～15/9)	16年3月期 (15/4～16/3)	16年9月期 (16/4～16/9)
株主資本比率(%)	62.6	64.6	66.2	65.0	66.1
時価ベースの株主資本比率(%)	130.4	118.3	131.1	132.9	117.0
債務償還年数(年)	1.2	1.3	1.1	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.9	28.9	36.0	38.3	54.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4. 連結財務諸表等

4 - 1 比較連結貸借対照表

(A) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (16年9月)	前 期 末 比
	中間期末 (15年9月)	期 末 (16年3月)		
流 動 資 産	709,892	730,546	747,508	16,962
現金・預金	194,715	210,322	218,375	8,053
受取手形・売掛金	200,407	221,996	241,432	19,436
有 価 証 券	155,227	131,215	112,979	18,236
た な 卸 資 産	123,530	117,728	118,174	446
繰 延 税 金 資 産	19,588	22,657	24,005	1,348
そ の 他	21,548	31,352	37,498	6,146
貸 倒 引 当 金	(-) 5,125	(-) 4,727	(-) 4,958	231
固 定 資 産	637,016	655,670	685,680	30,010
有 形 固 定 資 産	451,075	434,888	445,428	10,540
建物及び構築物	161,543	153,380	154,205	825
機械装置及び運搬具	197,678	200,854	209,201	8,347
土 地	40,546	39,922	40,061	139
建設仮勘定	40,710	30,645	32,132	1,487
そ の 他	10,595	10,085	9,827	258
無 形 固 定 資 産	5,434	24,378	24,762	384
投資その他の資産	180,507	196,402	215,489	19,087
投資有価証券	157,885	171,527	190,003	18,476
繰 延 税 金 資 産	12,707	12,981	13,821	840
そ の 他	9,931	11,912	11,688	224
貸 倒 引 当 金	(-) 17	(-) 18	(-) 23	5
資 産 合 計	1,346,908	1,386,216	1,433,188	46,972

(B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (16年9月)	前 期 末 比
	中間期末 (15年9月)	期 末 (16年3月)		
流 動 負 債	283,548	321,747	336,374	14,627
支払手形・買掛金	97,756	107,041	123,614	16,573
短期借入金	52,871	58,281	38,678	19,603
一年以内償還社債	8,000	8,000	-	8,000
一年以内償還転換社債	-	-	11,599	11,599
未 払 金	37,341	47,624	56,294	8,670
未 払 法 人 税 等	20,298	29,542	28,594	948
未 払 費 用	58,928	61,982	69,258	7,276
そ の 他	8,352	9,274	8,335	939
固 定 負 債	145,449	137,235	121,479	15,756
社 債	23,792	23,285	29,168	5,883
転 換 社 債	18,183	17,849	-	17,849
長期借入金	46,141	55,751	53,639	2,112
繰延税金負債	29,245	33,094	30,678	2,416
退職給付引当金	5,510	6,008	6,687	679
そ の 他	22,577	1,246	1,305	59
負 債 合 計	428,997	458,982	457,854	1,128
少 数 株 主 持 分	26,004	26,508	27,632	1,124
資 本 金	110,326	110,493	113,619	3,126
資 本 剰 余 金	119,094	119,261	122,384	3,123
利 益 剰 余 金	661,130	694,996	737,760	42,764
其他有価証券評価差額金	5,232	11,928	9,932	1,996
為替換算調整勘定	5,613	(-) 26,736	(-) 24,762	1,974
自 己 株 式	(-) 9,490	(-) 9,219	(-) 11,233	2,014
資 本 計	891,907	900,724	947,701	46,977
負債、少数株主持分及び資本合計	1,346,908	1,386,216	1,433,188	46,972

注)

1.有形固定資産の減価償却累計額	811,246 百万円	845,086 百万円	862,944 百万円
2.保証債務	635 百万円	556 百万円	543 百万円

4 - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前 期		当中間期 (16/4 ~ 16/9)	前年同期比
		中間期 (15/4 ~ 15/9)	通 期 (15/4 ~ 16/3)		
営業 損 益	売上高	407,585	832,804	468,532	60,947
	売上原価	300,197	619,085	342,865	42,668
	売上総利益	107,388	213,719	125,666	18,278
	販売費・一般管理費	43,536	88,094	48,892	5,356
	営業利益	63,852	125,625	76,774	12,922
営業 外 損 益	受取利息	1,515	3,389	1,652	137
	受取配当金	309	407	497	188
	持分法による投資利益	111	300	178	67
	為替差益	-	-	54	54
	その他	1,729	3,497	1,238	491
	営業外収益計	3,665	7,594	3,622	43
	支払利息	1,923	4,167	1,653	270
	固定資産除却損	410	786	2,200	1,790
	為替差損	1,665	742	-	1,665
	その他	495	1,912	727	232
営業外費用計	4,495	7,608	4,581	86	
経常利益		63,022	125,612	75,815	12,793
特 別 損 益	リース契約解約差益	-	2,055	-	-
	特別利益計	-	2,055	-	-
	固定資産除却損	-	2,050	-	-
	特別損失計	-	2,050	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益		63,022	125,616	75,815	12,793
法人税・住民税・事業税		20,889	47,332	31,304	10,415
法人税等調整額		3,310	1,068	(-) 3,484	6,794
少数株主利益(減算)		1,079	2,409	1,519	440
中間(当期)純利益		37,743	74,805	46,477	8,734

4-3 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (16/4 ~ 16/9)	前年同期比
	中 間 期 (15/4 ~ 15/9)	通 期 (15/4 ~ 16/3)		
(資本剰余金の部)				
.資本剰余金期首残高	119,040	119,040	119,261	221
.資本剰余金増加高	53	220	3,123	3,070
転換社債の転換	53	220	3,123	3,070
.資本剰余金中間期末(期末)残高	119,094	119,261	122,384	3,290
(利益剰余金の部)				
.利益剰余金期首残高	626,141	626,141	694,996	68,855
.利益剰余金増加高	38,136	75,380	46,477	8,341
中間(当期)純利益	37,743	74,805	46,477	8,734
連結子会社増加等 による増加高	393	574	-	393
.利益剰余金減少高	3,147	6,524	3,713	566
配 当 金	2,942	6,306	3,365	423
役 員 賞 与	193	189	315	122
自己株式処分差損	11	28	31	20
.利益剰余金中間期末(期末)残高	661,130	694,996	737,760	76,630

4 - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (16/4 ~ 16/9)	前年同期比
	中 間 期 (15/4 ~ 15/9)	通 期 (15/4 ~ 16/3)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	63,022	125,616	75,815	12,793
減価償却費	34,199	73,581	41,431	7,232
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,257	1,359	679	1,936
投資有価証券評価損	45	667	8	37
受取利息及び受取配当金	1,825	3,797	2,150	325
支払利息	1,923	4,167	1,653	270
為替差損益	2,317	188	1,045	1,272
持分法による投資利益	111	300	178	67
売上債権の増減額(は増加)	2,906	23,631	17,242	20,148
たな卸資産の増減額(は増加)	3,315	4,237	1,616	1,699
仕入債務の増減額(は減少)	18,930	4,804	21,835	40,765
その他	2,976	3,301	2,167	809
小計	81,951	187,099	123,448	41,497
利息及び配当金の受取額	2,173	4,224	2,237	64
利息の支払額	1,894	4,075	1,698	196
法人税等の支払額	14,015	31,245	32,249	18,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,213	156,004	91,737	23,524
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の純増減額(は増加)	3,871	4,975	2,930	941
有形固定資産の取得による支出	30,853	68,578	48,779	17,926
有形固定資産の売却による収入	993	1,226	135	858
無形固定資産の取得による支出	2,122	2,594	626	1,496
投資有価証券の取得による支出	34,113	66,721	39,151	5,038
投資有価証券の売却・償還による収入	1,705	33,005	18,308	16,603
新規連結子会社株式取得及び営業譲受による支出	-	30,213	-	-
貸付けによる支出	243	6,832	30	213
貸付金の回収による収入	51	480	1,019	968
その他	8,347	6,216	2,911	11,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,364	129,036	69,105	16,741
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)	23,135	18,027	16,632	6,503
長期借入れによる収入	2,750	20,645	1,070	1,680
長期借入金の返済による支出	6,153	12,105	6,461	308
社債の発行による収入	10,000	10,000	8,000	2,000
社債の償還による支出	5,000	5,000	10,170	5,170
リース契約解約による支出	-	15,588	-	-
配当金の支払額	2,942	6,306	3,365	423
その他	528	311	2,431	1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,009	26,695	29,990	4,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,486	10,008	674	812
現金及び現金同等物の増減額	7,673	9,736	6,684	989
現金及び現金同等物の期首残高	302,370	302,370	292,978	9,392
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	322	344	-	322
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	295,018	292,978	286,294	8,724

4 - 5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社	67社	シンテック INC. (在外子会社) シエルト ウィアメカ INC. (在外子会社) S.E.H. マレシア SDN. BHD. (在外子会社) 直江津電子工業 (株) 信越エンジニアリング (株) 日信化学工業 (株)	信越半導体 (株) 信越ポリマー (株) シイツ PVC B.V. (在外子会社) シエルト ウィア-ロップ LTD. (在外子会社) 信越アステック (株) 他56社
非連結子会社	23社		

2. 持分法の適用

非連結子会社23社及び関連会社15社のうち、7社(信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)他5社)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の39社及び8月31日の7社については、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	261,398	150,787	56,346	468,532	-	468,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,568	1,016	32,969	38,554	(38,554)	-
計	265,966	151,804	89,315	507,086	(38,554)	468,532
営業費用	227,591	124,325	78,440	430,357	(38,600)	391,757
営業利益	38,374	27,478	10,875	76,728	45	76,774
減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	11,500	25,242	4,737	41,480	(49)	41,431
資本的支出	12,869	36,893	3,212	52,975	(54)	52,920

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	224,479	126,999	56,107	407,585	-	407,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,643	600	26,525	31,769	(31,769)	-
計	229,122	127,600	82,632	439,355	(31,769)	407,585
営業費用	195,972	106,084	73,512	375,570	(31,836)	343,733
営業利益	33,150	21,515	9,119	63,785	66	63,852
減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	10,424	19,561	4,357	34,342	(143)	34,199
資本的支出（脚注）	12,750	20,901	2,478	36,130	(72)	36,058

（脚注） 持分法適用関連会社アジアシリコンズエムエル Ltd.（有機・無機化学品事業）の設備投資額のうち、当社持分に見合う 4,768 百万円を含めた場合の当中間連結会計期間の資本的支出の合計額は、40,826 百万円であります。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	457,009	262,245	113,550	832,804	-	832,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,284	1,538	54,480	64,304	(64,304)	-
計	465,294	263,784	168,030	897,108	(64,304)	832,804
営業費用	400,182	221,602	149,860	771,645	(64,465)	707,179
営業利益	65,112	42,182	18,169	125,463	161	125,625
減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	21,978	42,419	9,454	73,852	(271)	73,581
資本的支出（脚注）	50,519	46,485	5,090	102,095	(234)	101,861

（脚注） 有機・無機化学品事業において、持分法適用関連会社アジアシリコンズエムエル Ltd.の設備投資額の当社持分に見合う額 5,886 百万円、及び SE タイプ 社買収額に含まれる運転資本等相当額 5,843 百万円は、上記に含まれておりません。これらを含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の合計額は、113,591 百万円であります。

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	242,705	113,660	51,107	61,058	468,532	-	468,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,981	15,598	18,572	1,254	108,406	(108,406)	-
計	315,687	129,259	69,679	62,312	576,938	(108,406)	468,532
営業費用	261,773	115,723	64,889	57,544	499,932	(108,174)	391,757
営業利益	53,913	13,535	4,789	4,768	77,006	(232)	76,774

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,245	105,991	40,620	39,728	407,585	-	407,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,141	7,635	16,924	1,676	89,378	(89,378)	-
計	284,387	113,627	57,544	41,405	496,964	(89,378)	407,585
営業費用	239,878	101,333	54,030	38,270	433,514	(89,780)	343,733
営業利益	44,508	12,293	3,513	3,134	63,450	401	63,852

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	451,026	212,785	88,179	80,813	832,804	-	832,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,368	19,511	35,173	3,451	181,504	(181,504)	-
計	574,394	232,297	123,352	84,264	1,014,309	(181,504)	832,804
営業費用	484,956	208,440	115,371	79,756	888,524	(181,344)	707,179
営業利益	89,438	23,857	7,981	4,508	125,785	(159)	125,625

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国

ア ジ ア : マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾

その他の地域 : 英国、オランダ、ドイツ、オーストラリア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	107,738	129,997	70,868	308,604
連結売上高				468,532
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	27.8	15.1	65.9

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	100,928	105,342	51,672	257,942
連結売上高				407,585
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.8	25.8	12.7	63.3

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	203,209	214,101	111,984	529,296
連結売上高				832,804
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.4	25.7	13.5	63.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米：米国、カナダ
 ア ジ ア：大韓民国、台湾、中国
 その他の地域：欧州、中南米、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「アジア」のうち、中国における売上高は、前中間連結会計期間 33,514 百万円、当中間連結会計期間 40,294 百万円、前連結会計年度 62,819 百万円であります。
5. 「その他の地域」のうち欧州における売上高は、前中間連結会計期間 41,575 百万円、当中間連結会計期間 56,580 百万円、前連結会計年度 82,041 百万円であります。

補足資料 セグメント別売上高・営業利益の明細

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	前中間期 (平成15年9月期)	当中間期 (平成16年9月期)	増減	前中間期 (平成15年9月期)	当中間期 (平成16年9月期)	増減
有機無機化学品	2,245	2,614	(16.4%) 369	332	384	(15.8%) 52
塩ビ系	1,256	1,397	141	122	159	37
シリコン系	669	737	68	139	140	1
その他	320	480	160	71	85	14
電子材料	1,270	1,508	(18.7%) 238	215	275	(27.7%) 60
半導体シリコン	1,040	1,258	218	180	233	53
その他	230	250	20	35	42	7
機能材料その他	561	563	(0.4%) 2	91	109	(19.3%) 18
合成石英	128	141	13	43	58	15
希土類磁石、 その他機能材料	124	138	14	26	28	2
その他	309	284	25	22	23	1
消去	-	-	-	1	0	1
合計	4,076	4,685	(15.0%) 609	639	768	(20.2%) 129

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連 結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,108	1,108	0	989	989	0	1,230	1,230	0
(2) 社 債	-	-	-	18,164	18,158	6	15,868	15,886	18
(3) そ の 他	13,532	13,502	29	10,527	10,519	8	20,496	20,507	11
合 計	14,641	14,611	29	29,681	29,666	14	37,595	37,624	29

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株 式 債 券	29,394	38,687	9,293	29,609	49,695	20,085	29,531	46,355	16,824
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	4	4	0	4	4	0	4	4	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	2,596	2,270	325	1,839	1,689	149	1,839	1,593	245
合 計	31,994	40,961	8,967	31,452	51,388	19,935	31,374	47,952	16,578

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間期末		前期末		当中間期末	
	平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在		平成16年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券						
割引金融債券他		24,253		16,958		14,438
非公募の内国債券		18,202		3		2
非上場の外国債券		76,326		66,115		59,659
(2) 子会社株式及び関連会社株式						
非連結子会社株式 及び関連会社株式		29,298		29,164		30,579
(3) その他有価証券						
非 上 場 株 式		4,586		3,651		2,382
非上場の外国債券		72,599		101,775		106,091
そ の 他		32,244		4,004		4,281

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。